

第Ⅱ期 高知県脱炭素社会推進 アクションプラン

PR版
パンフレット

2050年カーボンニュートラルの実現

経済と環境の好循環の創出

地球温暖化に伴う気候変動問題の解決に向けて、
本県では「2050年カーボンニュートラルの実現」と
「経済と環境の好循環」の創出を目指し、
森林率全国1位の森林資源をはじめとする
豊富な自然資源など、本県の強みや
地域の特色を生かした取組を進めています。
皆さまのご協力をよろしくお願いします。

04
はちよん

↑↑↑

高知県

令和6年4月



共感と前進

アクションプランとは

- 本県における**2050年カーボンニュートラルの実現と経済と環境の好循環**の創出に向けた行動計画。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中期目標となる2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を設定。
- 計画期間:第Ⅰ期 2022(令和4)年度～2023(令和5)年度
第Ⅱ期 2024(令和6)年度～2027(令和9)年度
- 具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にしてオール高知での推進体制を構築していく。

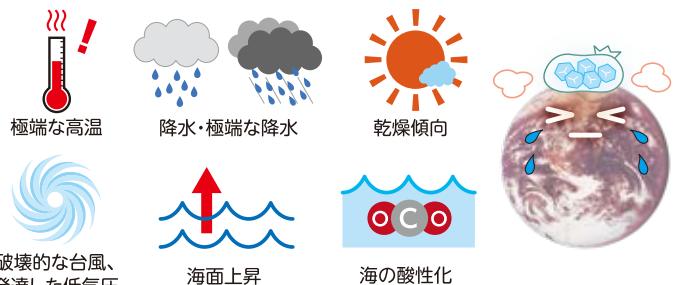
地球温暖化をめぐる状況

地球温暖化とその影響

二酸化炭素などの温室効果ガスが増えると、太陽の熱が宇宙に放出されにくくなり、気温が上昇することで地球温暖化が生じている。

世界気象機関(WMO)が公表した2020年の世界の平均気温は約14.9°C(過去最高水準)と、産業革命以前の平均に比べ、約1.2°Cの上昇となっている。

地球温暖化の進行により、極端な高温や豪雨などの発生確率が高まると予測されている。



カーボンニュートラルに向けた世界の動向

「カーボンニュートラル」とは

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた**実質的な温室効果ガスの排出量をゼロ**にすること。

なぜ「カーボンニュートラル」を目指すのか

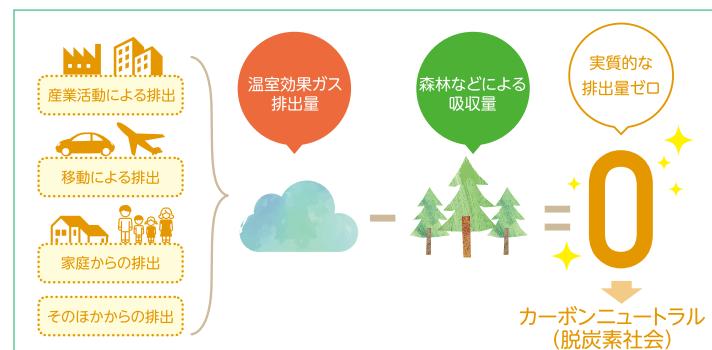
地球の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて 2°Cを十分下回り、できれば 1.5°Cに抑えるため

(世界共通の目標: 2015年パリ協定で採択)

1.5°Cに抑えるためには、2050年ごろにカーボンニュートラルとなる必要がある。

気温上昇を1.5°Cに抑えれば、2°Cに比べて影響を低く抑えることができる。

生命の危機に直面する人口を数億人減らすことができると言われている。



※カーボンニュートラル達成には「温室効果ガス排出量の削減」と「吸収源対策」が必要

気温上昇の影響	1.5°Cの場合	2°Cの場合
深刻な熱波に見舞われる世界人口(少なくとも5年に1回)	約14%	約37%(約17億人増加)
洪水リスクにさらされる世界人口(1976年～2005年比)	2倍	2.7倍
海洋の年間漁獲量	150万トン減少	300万トン以上減少

IPCC「1.5°C特別報告書」より高知県作成

世界経済・金融の動き

●カーボンニュートラルに向け、世界的に環境に配慮した企業への投資が拡大している。

●サプライチェーンを含む脱炭素化を目指す動きも広がっている。



温室効果ガス排出削減に積極的な企業が融資や顧客を獲得しやすいビジネス環境へと急速に変化してきている。

高知県の平均気温の推移と影響

高知県では、この100年で年間平均気温が約1.5°C上昇している。今後、更なる気温の上昇と様々な影響が予想されている。

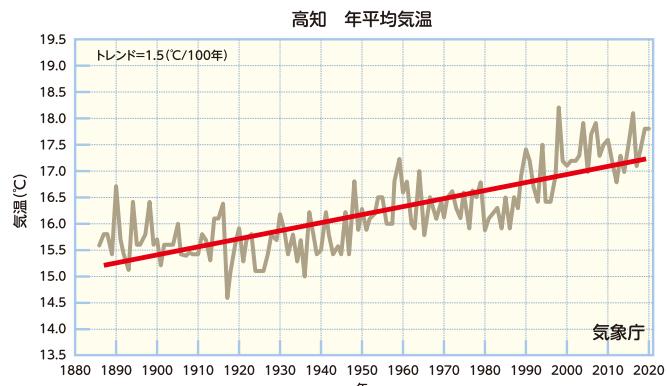
何も対策を取らないと、100年間で最大 **4°C** も平均気温が上昇 (※20世紀末と21世紀末の比較)

(出典:高知地方気象台「高知県の気候変動」)



温暖化が進むと…

- 真夏日、熱帯夜が増える
- 熱中症になる人が増える
- 農作物が正常に育たない
- 異常気象による災害の発生などの影響が予想される



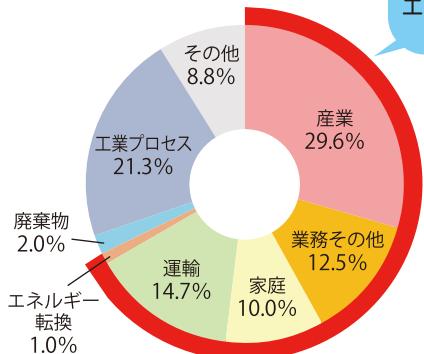
高知県のカーボンニュートラル実現に向けた基本的な考え方

- 温室効果ガス排出量の多く(約7割)を占めるエネルギー起源CO₂への対策が重要。
- 温室効果ガス排出量の削減に向けては本県の豊かな自然資源を最大限活用。
- さらに経済と環境の好循環の創出に向けて、本県の特色を生かしたグリーン化関連産業の育成を推進。

高知県の温室効果ガスの排出量(2021年度)

7,841千t-CO₂ 吸収量▲1,412千t-CO₂
実績 6,429千t-CO₂

部門別排出量構成比



約7割が
エネルギー
起源

温室効果ガス排出量削減にむけたアプローチ

①省エネの推進

②電化の推進

③電力の再エネ化の推進

④吸収源対策の強化

化石燃料由来の
エネルギーを削減



豊かな自然資源
(森林資源、日照量、水資源等)を
最大限に活用



高知県

森林率
全国1位

84
%

日本一の森林県

都道府県別森林率(令和4年)

全国トップクラスの日照時間

日本統計年鑑(令和5年)

全国トップクラスの降水量

日本統計年鑑(令和5年)

3つの柱で「カーボンニュートラル」「経済と環境の好循環」に挑戦!

CO₂の削減に向けた取組の推進

柱1

①省エネルギー化

県民・事業者・行政などの、②エネルギーの脱炭素化(電化、電力の再生可能エネルギー化等)
③吸収源となる森林保全の取組の推進など



柱2

グリーン化関連産業の育成

CO₂削減につながる製品やサービスを生み出す取組の支援など



柱3

オール高知での取組の推進

オール高知で取組を進めるための普及啓発、市町村の取組の支援、県庁の率先垂範の取組など



本県の強みや特色を生かした本県らしいチャレンジの一例

- 本県の電力需要以上の再生可能エネルギーの導入
- 確実な再造林による持続可能な林業振興
- 木質バイオマス等を生かしたグリーンLPガスの地産地消に向けたプロジェクトの推進

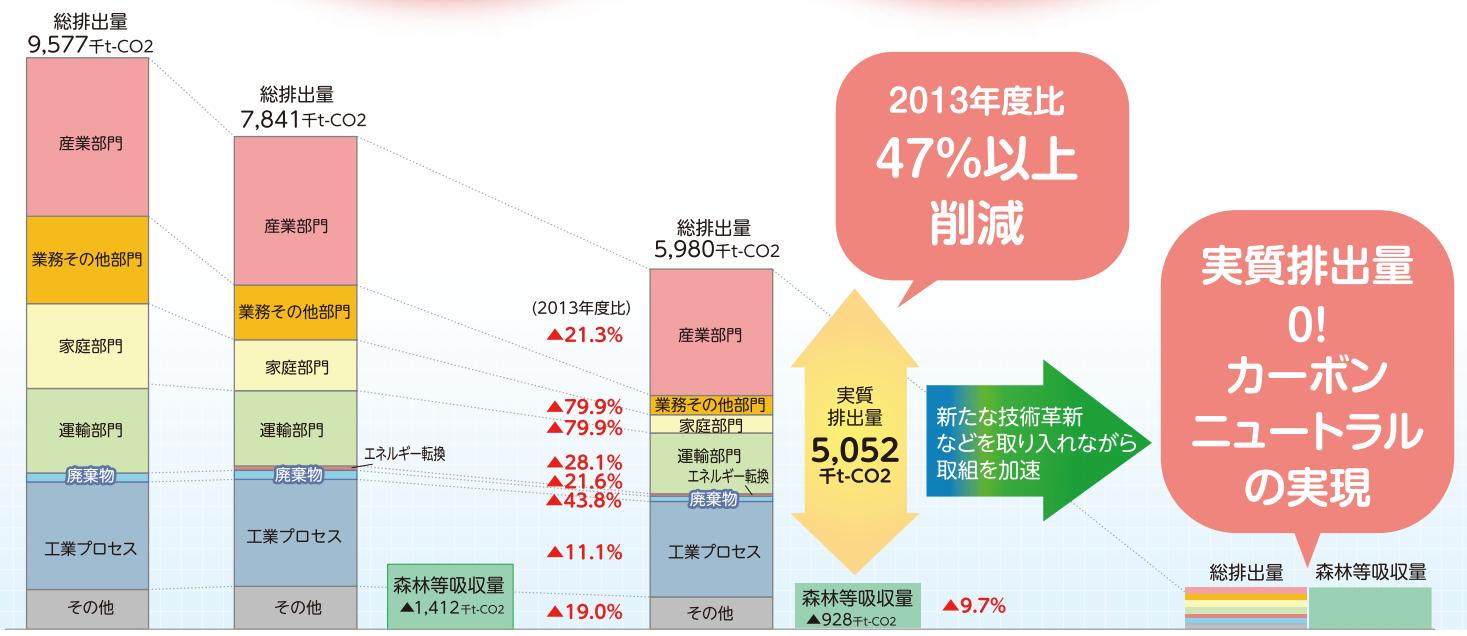
高知県の温室効果ガスの排出量削減目標

2030年度までの
温室効果ガス排出量削減目標

2013年度比
47%以上削減

2050年の温室効果ガス
排出量削減目標

**カーボンニュートラル
の実現!**



- 削減目標は、58項目・89の対策評価指標(※)達成による温室効果ガス削減量等を算定し、積み上げたもの。
(※)対策評価指標:県が削減目標を達成するために定めた指標等を、本県に当てはめて設定したもの。
- 各対策評価指標には県の関連施策のほか、国や市町村・民間事業者の取組が紐付く。
- 関連施策(KPIを設定)の実施に加え、国の支援制度を積極的に活用し、県民・民間事業者、市町村等の取組を促しながら、オール高知で削減目標を達成。

第Ⅰ期アクションプランでの取組

令和2年12月	カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言
令和4年3月	第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン 策定
令和5年3月	第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプランver.2 策定

柱1 CO₂の削減に向けた取組の推進

- 各部門での排出削減に向けた省エネ・電化の取組に対して様々な支援を実施
- 「環境パスポート」の運用開始
- 事業者や家庭での再生可能エネルギー導入の取組を支援
- 吸收源対策・林業振興に向けた再造林対策の抜本的強化
- 木造建築物を高知県環境不動産として評価・優遇する制度の運用開始

柱2 グリーン化関連産業の育成

- 脱炭素化に資する製品・技術開発への支援、セミナーや研究会の開催
- 脱炭素ポータルサイトの構築による事業者のグリーン化に取り組むサイクル創出
- 新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出
- 観光への環境の視点の導入

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- 年間を通じた普及啓発を実施
- 県民・事業者へのSDGs普及に向けた取組
- 教育現場との連携による体系的な環境教育の推進
- 県庁自身の脱炭素化(県の率先垂範)の取組や、市町村の取組の支援
- 新たな財源確保に向けた取組

経済と環境の好循環の創出

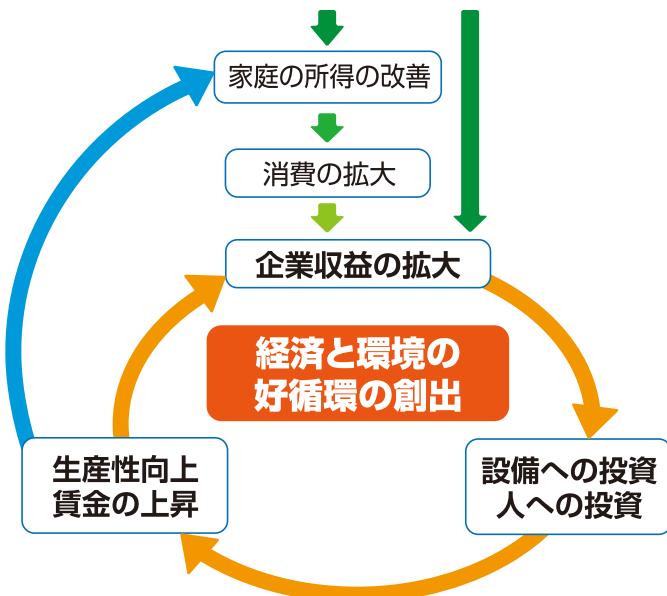
- 省エネや再エネなどの取組は、家庭や企業の光熱費削減や売電収入の増加にもつながる。また、本県の強みや特色を生かしたグリーン化関連製品の開発・販売によって、新たな市場の獲得も期待される。

- こうしたカーボンニュートラルの実現に向けた取組による家庭の所得の改善や企業収益の拡大から、設備や人への投資（さらなる高効率機器・設備への投資や賃金引き上げ・雇用拡大等）へつなげ、さらに企業の生産向上・家庭の消費拡大という経済の環境の好循環の創出を目指す。



カーボンニュートラルの実現に向けた取組

- 省エネの推進・再エネの導入
- グリーン化関連製品の開発



カーボンニュートラルの実現した将来のイメージ

- 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消
 - 事業活動の省エネ化や電気や水素を活用した移動手段の浸透
 - 本県の特色を生かした脱炭素社会に貢献する製品による本県の経済成長を牽引
- } が実現しています



2050年カーボンニュートラルの実現を目指 3つの柱により取組を推進



国と同様に2030年度の温室効果ガス排出量削減に係る対策評価指標を設定。関連施策を紐付けて取組を実施

施策ごとに定めたKPI(重要業績評価指標)により進捗を管理

柱1

CO₂の削減に向けた取組の推進

- 省エネルギーを推進するとともに、豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を進める。
- 森林資源を最大限に活用してCO₂の吸収源対策を強化する。
- CLTの普及や県産材の利用促進等を通じた都市の脱炭素化を進める。



省エネルギーと電化等の推進

- 施設栽培での省エネ対策や環境保全型農業等の推進

拡IoPプロジェクトやスマート農業による省エネ栽培技術の普及



拡森林GISやドローンの導入支援等によるスマート林業の推進

拡デジタル化による「高知マリンイノベーション」の推進

- 漁業用機材の省エネ化等の支援

- 脱炭素化に取り組む企業への融資による機器・設備の省エネ化への支援



産業
(事業所等)

- 専門家の派遣による省エネ診断の促進や事業者のエネルギー使用量の見える化支援

- エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進



- ZEH等省エネ住宅普及に向けた建築士や工務店の育成

拡省エネ住宅へのリフォーム支援による住宅の脱炭素化の推進



拡環境負荷を見える化する環境パスポートの運用

- 家庭向け省エネ家電購入への支援

- 高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発



家庭

- 公共交通機関のプロモーション活動等による利用促進

- 県民・事業者への次世代自動車の普及促進



拡道路・トンネル・港湾施設の照明LED化、県営渡船の電動化

- カーボンニュートラルポート形成に向けた取組の推進

- 「高知県食品ロス削減推進計画」に基づく食品ロス削減に向けた普及啓発

- 容器包装リサイクル法やプラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進



豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

- 日照量を生かした太陽光発電設備の導入支援



- 水資源を生かした小水力発電の導入促進(適地調査や可能性調査の支援等)



- 森林資源を生かした木質バイオマスエネルギーの普及促進



(幅広い分野への木質バイオマスボイラーの導入促進、バイオマス燃料の安定供給)

- 地域の資源を生かした地域新電力の立ち上げの支援



(再生可能エネルギー導入等アドバイザー派遣やセミナーによる普及啓発活動等)

持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化

- 適切な森林整備、再造林等の促進



- 高知県環境不動産の建築の推進



- 建築物等の木造化・木質化による都市の脱炭素化の推進



(CLT建築物の普及や、非住宅建築物への県産材の利用促進)

- 県産材を活用した住宅建築の推進



- オフセット・クレジット制度の活用

- ブルーカーボンに関する取組の推進(藻場分布調査及び藻場・干潟保全活動への支援)

すとともに、経済と環境の好循環の創出に向けて

高知県の強みや特色を生かし、国の制度も十分に活用しながら、
オール高知で目標達成を目指す



柱2 グリーン化関連産業の育成

本県の特色を生かしたグリーン化(脱炭素化を目指した取組)による持続可能な産業振興を進める。

脱炭素化につながる新たな製品、技術の開発等の支援

- 括 環境負荷の低減に資する製品・技術等の開発促進（企業等の研究開発への支援）
- 脱炭素化につながる研究開発や新事業創出、人材育成への支援
- 括 ポータルサイトを活用したグリーン化関連製品・サービスの普及促進
- 括 新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出

グリーンLPガスプロジェクト

バイオマス資源を活用したグリーン LP ガスの地産地消モデルの実現



グリーン化に資する観光振興の取組の推進

新 グリーン化に資する観光振興の取組の推進

(自然豊かな高知の日常そのものの魅力を生かした持続可能な観光振興の推進)



柱3 オール高知での取組の推進

県内全域での脱炭素化の推進に向けて、県民、事業者、行政等が一体になった
県民運動を展開する。



オール高知で取り組む意識の醸成

- 括 関係団体等と連携した普及啓発の展開
(量販店等と連携した環境にやさしい消費行動や、環境パスポートによる普及啓発等)
- 括 こうち SDGs 推進企業登録制度の運用・登録企業の取組の紹介
(登録の促進や、登録企業の取組の後押し、情報発信の強化)
- 括 学校等における地球温暖化問題に関する教育の充実



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

オール高知での取組推進に向けた行政の取組

- 高知県グリーンボンドや国の交付金等の新たな財源の活用

- | | |
|---------------------|--|
| 市町村における取組への支援とその横展開 | 括 地球温暖化対策実行計画策定やカーボンニュートラルに向けた取組を支援 |
| | 括 「脱炭素先行地域」等を目指す意欲ある地域等の取組を支援
(市町村・地域の特色ある取組への支援) |



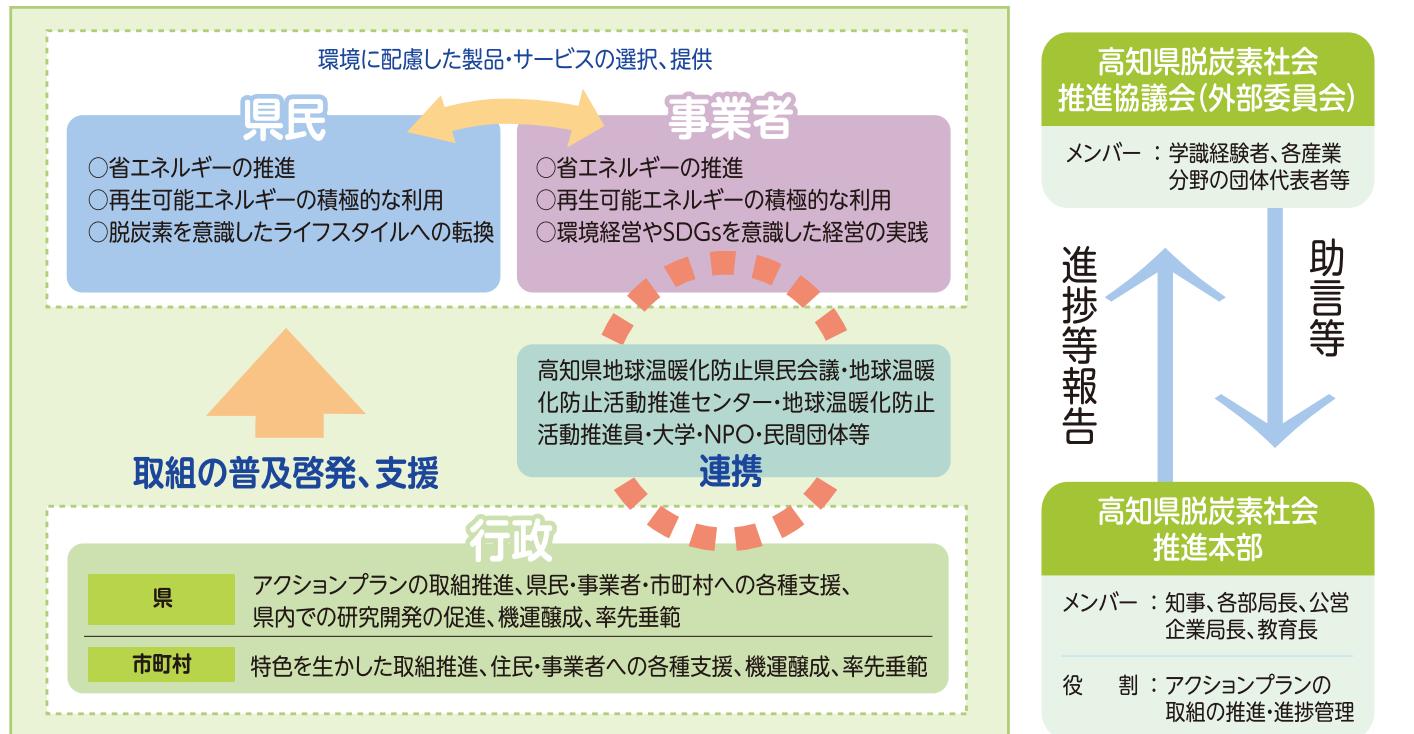
- | | |
|--------|----------------------------|
| 県の率先垂範 | 括 県有施設への太陽光発電設備の導入促進 |
| | 括 公用車の電動化(電気自動車等)の推進 |
| | 括 県有施設の省エネ改修(照明設備・空調設備)の推進 |



県本庁舎屋上

推進体制

県民・事業者・行政等が一体となって、オール高知で取組を推進します。



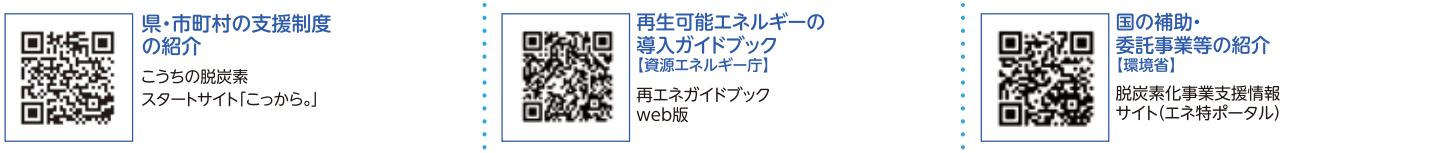
県民、事業者のみなさまへ

カーボンニュートラルの実現に向けた取組や関連情報を紹介します。
できることから一緒に取り組みましょう!

脱炭素化の取組、地球温暖化対策の情報



支援制度等



第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン PR版パンフレット

高知県林業振興・環境部環境計画推進課 [このパンフレットのデータは、ホームページに]
掲載していますので、ご自由にご活用ください。

〒780-0850 高知県高知市丸ノ内1-7-52
Tel.088-821-4841 Fax.088-821-4530
E-mail : 030901@ken.pref.kochi.lg.jp

脱炭素社会推進アクションプラン

検索

